



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 榎 大介 TEL 0258-92-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,361	—	△203	—	910	—	460	—
2021年3月期第3四半期	16,995	△1.8	384	60.7	3,099	18.5	2,034	13.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,092百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 398百万円 (△93.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	82.19	—
2021年3月期第3四半期	363.02	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	90,661	65,977	72.8	11,772.85
2021年3月期	76,371	56,054	73.4	10,003.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 65,977百万円 2021年3月期 56,054百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	—	△300	—	1,100	—	700	—	124.92

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	5,995,000株	2021年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	390,761株	2021年3月期	391,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	5,603,931株	2021年3月期3Q	5,603,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の動向に左右され、年末にかけ消費者マインドが改善するなど景況感の回復傾向が窺われました。先行きについては、変異株ウイルスの蔓延やエネルギー価格の高騰等が懸念され、暫く足踏み状態になると見られるものの、基調としては改善傾向を示すものと期待されております。

米菓業界におきましては、昨年の巣ごもり特需の反動の影響が残るものの、内食やおつまみ需要などは堅調であり、売上金額は前年並みに回復するものと見込まれております。消費の変化にいかに対応し需要喚起できるかが各社共通の課題と見られるなか、価格競争の激化に加え原材料や燃料の値上がり幅が大きく、事業環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画『プライド・BEIKAプラン』の最終年度にあたり、「世界中のお客様に岩塚の美味しさの笑顔をお届けよう！」をスローガンに掲げ、引き続き「美味しさと品質」を重視しお客様に向き合っております。また、持続的成長の実現に向けた基盤整備を優先していく方針であり、期初から稼働している新工場を活用し、お客様のご要望にお応えするとともに、合理化を進め生産性を高めてまいります。

マーケティング部門では、引き続き「日本のお米100%」をアピールした売り場提案等の差別化を進め、主力の定番商品（TOP7）に加え、好感度のあるパッケージに配慮した「バンザイ山椒」「バター餅」等の販売強化を図りました。さらに「きなこ餅 桔梗信玄餅味」等のコラボ商品の開発を進め需要喚起に努めております。また、新工場での増強により「もち商品」のシェアアップを目指してきた結果、「田舎のおかき」はこれ迄で最も高い伸びを示しております。

製造部門では、引き続き主力商品を主体とする集中生産や品質の安定化に注力し製造原価の低減に努めてまいりました。新工場の稼働に合わせ省力化投資を進め、省人と人員の流動化を図り生産の平準化に注力しております。また、新設備を活かした「チョコロモ」など新機軸商品の開発・生産についても順調に進捗しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、年度前半における昨年の特需の反動減の影響は限定的となってきたものの、価格競争の激化、原材料・燃料費の高騰が顕著に現れており、固定費負担増も大きく、引き続き前年同期間比減収減益となりました。売上高は、「田舎のおかき」の伸長や「大袖振豆もち」の復調等から漸く前年を上回ってきており、コラボ商品の導入効果も見られたものの、本格的な回復までには至らず、133億61百万円となりました。損益面では、前半の減収の影響が残るなか、原料資材やエネルギー関連のコストアップが響いてきており、減価償却費等の固定費負担増を吸収できないまま、2億3百万円の営業損失となり（前年同期間は営業利益3億84百万円）、経常利益においては受取配当金の減少等から9億10百万円（前年同期間比70.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億60百万円（同77.4%減）となりました。

また、経常利益に関しましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金9億50百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。なお、係る配当金の前年度比減少要因は、前年度および前々年度の特別配当がなくなった反動によるものであります。

（参考）売上高について、前年同期間を今期の収益認識会計基準に引き直して比較すると、次のとおりです（営業損益以下の各段階の損益に影響はありません）。

当第3四半期連結累計期間：133億61百万円（前年同期間比97.5%）

前年同期間：137億3百万円

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は906億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して142億89百万円の増加となりました。

流動資産は75億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億57百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億21百万円、原材料及び貯蔵品が6億53百万円増加した一方で、現金及び預金が3億91百万円、前連結会計年度末のその他に含めております未収消費税等が5億92百万円、1年内回収予定の長期貸付金が8億94百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は831億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して148億47百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により140億65百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、246億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して43億66百万円の増加となりました。

流動負債は、34億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、未払法人税等が2億86百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は212億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して44億4百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等に伴い繰延税金負債が43億12百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、659億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して99億23百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が2億88百万円、その他有価証券評価差額金が96億26百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、現時点におきまして新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの大きな影響はありませんが、今後、業績予想等に著しい変動が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,921	878,745
受取手形及び売掛金	3,654,128	4,375,670
商品及び製品	337,300	267,802
仕掛品	95,835	67,844
原材料及び貯蔵品	1,182,635	1,836,289
その他	1,644,626	229,386
貸倒引当金	△77,053	△106,316
流動資産合計	8,107,394	7,549,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,166,793	8,372,827
その他(純額)	5,657,503	5,363,225
有形固定資産合計	13,824,296	13,736,052
無形固定資産	83,620	76,157
投資その他の資産		
投資有価証券	54,002,366	68,068,299
その他	409,426	1,260,233
貸倒引当金	△55,261	△28,981
投資その他の資産合計	54,356,531	69,299,551
固定資産合計	68,264,448	83,111,761
資産合計	76,371,842	90,661,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,826	648,133
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	415,000	500,800
未払法人税等	307,553	20,608
賞与引当金	372,507	183,625
その他	1,724,603	1,752,547
流動負債合計	3,444,491	3,405,714
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,647,000
退職給付に係る負債	1,182,611	1,210,345
繰延税金負債	13,694,774	18,007,618
役員株式給付引当金	11,276	20,117
その他	384,181	392,547
固定負債合計	16,872,843	21,277,628
負債合計	20,317,334	24,683,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	17,165,908	17,454,845
自己株式	△1,066,665	△1,064,577
株主資本合計	19,593,242	19,884,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,483,718	46,109,921
退職給付に係る調整累計額	△22,453	△16,349
その他の包括利益累計額合計	36,461,264	46,093,572
純資産合計	56,054,507	65,977,840
負債純資産合計	76,371,842	90,661,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,995,499	13,361,072
売上原価	10,383,756	10,171,936
売上総利益	6,611,743	3,189,136
販売費及び一般管理費	6,226,904	3,392,864
営業利益又は営業損失(△)	384,839	△203,728
営業外収益		
受取利息	28,377	31,960
受取配当金	2,626,156	983,311
その他	69,635	120,485
営業外収益合計	2,724,169	1,135,756
営業外費用		
支払利息	1,314	8,129
休止固定資産費用	5,434	4,491
持分法による投資損失	—	5,804
その他	3,154	2,918
営業外費用合計	9,904	21,343
経常利益	3,099,104	910,684
特別利益		
投資有価証券売却益	292	18,672
特別利益合計	292	18,672
特別損失		
固定資産除却損	6,791	15,150
固定資産売却損	—	151,894
リース解約損	8,743	497
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	42,510	—
出資金評価損	98,300	45,341
特別損失合計	156,367	212,885
税金等調整前四半期純利益	2,943,029	716,471
法人税、住民税及び事業税	845,901	208,982
法人税等調整額	62,852	46,880
法人税等合計	908,754	255,863
四半期純利益	2,034,275	460,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,034,275	460,608

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,034,275	460,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,646,152	9,626,202
退職給付に係る調整額	10,622	6,104
その他の包括利益合計	△1,635,530	9,632,307
四半期包括利益	398,744	10,092,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,744	10,092,915
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,171,584千円減少し、売上原価は445,476千円減少し、販売費及び一般管理費は2,648,460千円減少し、営業損失は77,647千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77,647千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,874千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した内容について重要な変更はありません。